

障害者雇用 36 万人超、過去最高 厚労省、2011 年企業調査

厚生労働省は 11 月 25 日、2011 年（6 月 1 日時点）の障害者雇用状況の集計結果を公表した。民間企業に雇用されている障害者は 36 万 6,199 人で、過去最高という。実雇用率は 1.65%で、法定雇用率の 1.8%を達成した企業の割合は 45.3%だった。

調査は毎年、身体・知的・精神障害者の雇用状況について厚労省が集計しているもの。障害者雇用促進法では、56 人以上規模の企業は常時雇用する従業員の 1.8%以上障害者を雇うよう義務付けられている。

集計結果によると、雇用されている障害者は 36 万 6,199 人。昨年 7 月に制度が改正され、短時間労働者の算入や除外率の引き下げがあったため、単純比較できないが、改正前の制度で計算しても前年より 4.8%の増加という。障害種別でみると身体が 28 万 4,428 人、知的が 6 万 8,747 人、精神が 1 万 3,024 人となっている。

一方、実雇用率は 1.65%で、前年から 0.03 ポイントの低下だった。

企業の規模別に実雇用率を平均の「1.65%」と比較してみると、1,000 人以上企業では 1.84%と上回り、500～1,000 人未満企業は 1.65%と同等、300～500 人未満企業は 1.57%、100～300 人未満企業は 1.40%、56～100 人未満企業は 1.36%と下回った。

また産業別にみると「医療、福祉」が 1.90%、「生活関連サービス業、娯楽業」が 1.87%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 1.85%で、この 3 業種は法定雇用率を上回っていた。

なお、国の機関など公的機関の法定雇用率は民間より高い 2.1%。実雇用率は国が 2.24%、都道府県が 2.39%、市町村が 2.23%で、独立行政法人は 2.08%だった。

（福祉新聞・2555 号 2011 年 12 月 12 日）

リハビリ中の脳活動、小型装置で正確測定 ATR と慶大、患者の負担軽減

国際電気通信基礎技術研究所（ATR）と慶應義塾大学は 11 月 24 日、小型装置を使い脳活動を高精度で測れるシステムを開発したと発表した。脳卒中患者などが負担をほとんど感じずに装置をつけたままリハビリができ、脳活動をリアルタイムに測れる。より効果の高いリハビリ方法の開発に応用できる見通しという。

脳卒中患者はリハビリ中にも脳活動が変化している。ただリハビリ中に取り付け可能な小型装置は測定精度が低く、脳活動をその場で正確に測るのは難しかった。

研究チームは「近赤外分光計測（NIRS）」と「脳波計測（EEG）」と呼ぶ 2 種類の測定方法を組み合

わせ精度を高めた。まず NIRS で患者の脳活動のパターンを計測。その後 EEG の装置をつけた状態でリハビリを実施し、2 つのデータを合わせて解析する。測定精度は空間分解能が 1 センチメートル、時間分解能が 1 ミリ秒程度と、磁気共鳴画像装置（MRI）など大型装置並みを実現した。

リハビリ中の脳活動を医師や患者がその場で確認できる。脳活動を点数化して患者に示し、効果の高いリハビリ方法を開発できるとみている。脳の活動パターンを踏まえてリハビリ計画を作るのにも役立つという。

（日経産業新聞・東京 2011 年 11 月 25 日）